

一般社団法人京都経済同友会

## 平成26年度（第36年度）事業報告

自26.4.1～至27.3.31

平成26年度の日本経済をふりかえると、生産活動および雇用も穏やかに回復・改善しつつあり、また個人消費は持ち直しつつあるなど、穏やかな景気回復の局面が見え始めた。

昨年12月の衆議院選挙で安倍政権が圧勝し、消費税増税は平成29年4月への延期が決定した。これまでのところ「アベノミクス」による円安が大手輸出企業にとって追い風となっているが、急激な少子高齢化に伴う人口減少を背景に、今後も内需の伸び悩みや企業の海外展開は続く見通しである。

このような経済情勢下、本会も活発な事業活動を展開した。会員数も着実に新入会員の方を迎え、590名水準を維持した。

最大のイベントは、平成27年3月7日(土)～5月10日(日)の間、京都市美術館と京都府京都文化博物館をメイン会場に、京都市内の複数の会場で世界の第一線で活躍する作家およそ40組が作品を発表する、京都で初めての現代芸術祭の国際展である「PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015」である。

この芸術祭は、本会が開催を構想・提案し、京都府、京都市と文化庁等の行政機関に支援を仰ぐかたちで実現したものである。

本会は「京都は日本の文化首都たらん」との提言を昭和60年より繰り返してきた。また、平成24年のロンドンオリンピックにおける英国全土での文化プログラムの開催を参考にし、平成32年の東京オリンピックを展望すれば、「PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015」の成功は、京都にとって、日本にとって、極めて重要な意義を持つものと考え、本会会員皆様のご賛助を得て開催することができた。

また、都市問題研究委員会では、京都工芸繊維大学、京都市と連携し、京都の街が抱える課題に対し、典型的な京都の3つの地域を対象に「京都エコミュゼ街区プロジェクト」と称して活動を行った。「エコミュゼ街区」とは、ひとつの地域を博物館としてとらえ、伝統的な街並みや文化を残しながらも、現代のライフスタイルに合った“持続可能なまち”をめざした概念である。この概念をもとに、次代、次々代まで受け継がれるような“まちのモデルづくり”について議論を交わし、京都工芸繊維大学から3つの地域に対する具体的なモデル案が提案され、さらに委員間で議論を深め活動報告書をまとめた。

以下は、6部会・4研究委員会ほかの活動のあらましである。

## 〈 部 会 組 織 〉

### 1. 総務部会

本部会は、本会の円滑なる運営と組織の活性化および会員相互の交流や参加意識向上、資質向上をめざし、担当する会務、財務、広報および庶務の各分野において、本年度も会員の充実した同友会活動を支えるべく努力した。

まず会務では、これまで同様、会員の入退会に関して厳正かつ慎重な審査を心がけた。また、平成26年9月と同27年3月に開催した新入会員を対象にした説明会では、同友会精神や部会・委員会の活動内容の説明を行うとともに、説明会終了後に“歓迎懇親会”を行い、新入会員の本会活動への参加意識向上の一助とした。

また、事務局職員の職務編成や給与体系の見直し、それに伴う規程の改定を行うなど、事務局体制のさらなる整備と改善に努めた。

さらに財務面においても、適切な予算管理、資産管理を心がけた。

以上、本年度も本会活動の活性化と円滑な運営に向けて、精一杯努めた。

### 2. 例会部会

本部会では、「会員の自己研鑽と相互交流を深める場」という位置付けのもと、5月と8月を除き月例で開催する、本会の基本事業のひとつである。本年度は、国内企業の新興国への海外進出が高まるなか、その進出国の地政や進出後のリスクをいかにしてとらえ、対応すべきかを課題とし、「危機管理」に関するテーマを中心に例会運営を行った。

(平成26年度 例会講師)

6月度 日興アセットマネジメント(株)・代表取締役社長兼CEO 柴田拓美氏

7月度 カルビー(株)・代表取締役会長兼CEO 松本晃氏

9月度 北浜法律事務所・パートナー弁護士 中森亘氏

10月度 立命館大学・教授／外務省・顧問 藪中三十二氏

11月度 クレアブ・ギャビン・アンダーソン(株)・副社長／山形大学工学部・特任教授

土井正己氏

3月度 (株)LIXILグループ・取締役代表執行役社長兼CEO／

(公社)経済同友会・副代表幹事 藤森義明氏

なお、4月度例会は、パラソフィア（京都国際現代芸術祭）特別委員会と共催で、椿昇氏（京都造形芸術大学・教授）と松山大耕氏（臨濟宗大本山妙心寺退藏院・副住職）による対談を、12月度忘年例会では、長谷幹雄・増田寿幸両代表幹事の対談形式による1年のふりかえりと、メンタリストDaigo氏によるアトラクションを行った。

また、1月度例会は、「食」をテーマに関西を代表する4名の若手料理人の方々によるパネルディスカッションを開催し、そのコーディネーターには門上武司氏（㈱ジオード・代表

取締役／あまから手帖・編集顧問)をお迎えした。2月度例会は、青年政策研究部会と共催で辻野晃一郎氏(アレックス株・代表取締役社長兼CEO)をお招きして実施した。

### 3. 交流部会

本年度は、会員の相互理解や親睦、自己研鑽に資するべく、海外視察団派遣や会員企業の視察を中心とする企業ビジットを開催した。併せて他同友会主催の事業へも積極的に参加し、会員同士の懇親・交流を深めることができた。

まず、「アイスランド・ロンドン視察」への派遣に先立ち、平成26年4月に夏目勝弘氏(元アイスランド駐在ノルウェー大使館大使)による事前レクチャーを行い、アイスランドについての理解を深めた後、7月2日(水)～9日(水)の日程にて、「アイスランド・ロンドン視察団」(団長：長谷幹雄代表幹事、総勢32名)を派遣した。アイスランドでは、地熱発電所の視察や地熱を利用し野菜や花の栽培等を行っている地熱村を訪問した。ロンドンでは、PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015の開催に向け、現代アートに触れるとともに、美術館建設による経済効果、現代アートを活用した都市再開発等につき学んだ。また、ロンドンの文化担当者との懇談を行い、ロンドンオリンピックと並行して行われた多彩な文化イベントとその効果について学んだ。

また、平成27年2月に開催した企業ビジットでは、トタニ技研工業株と京都銀行 金融大学 校 桂川キャンパスを視察し、参加者が会員企業を改めて理解し新たな“気付き”を得るとともに、会員間の交流・親睦を深める良い機会となった。

他同友会の主催事業では、第27回全国経済同友会セミナー(開催地：静岡)に30名、第112回西日本経済同友会会員合同懇談会(開催地：土佐)に15名が参加した。

さらに本年度は本会主催により、第73回京都・神戸経済同友会合同懇談会を3月に開催。総勢40名にて“PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015”の視察と開業したばかりの“翠嵐ラグジュアリーコレクションホテル京都”にて懇談会を開催した。

### 4. 北部部会

本部会では、京都北部地域における産業振興、社会的インフラの整備についての調査・研究を昨年度に引き続き取り組んだ。平成26年6月9日(月)には、第5回経営セミナーを宮津市内で盛大に開催した。講師には、水嶋智氏(国土交通省観光庁・総務課長)をお招きし、「わが国の観光政策と府北部の観光地域振興について」をテーマにご講演いただいた。引き続いての鼎談では、岡西康博氏(京都府・副知事)と本会代表幹事の増田寿幸氏(京都信用金庫・理事長)にご登壇いただき、岡西氏からは京都府の魅力発信プロジェクト「海の京都」についてのご紹介を、増田代表幹事からは「2020年の観光を考える」をテーマとしてお話しいただいた。締めくくりには、今井一雄部会長より、7月に山形で開催される「第7回日本海沿岸地域経済同友会代表幹事サミット」と宮津市で開催される「第15回北前船寄港地フォーラム」の意義について、日本海沿岸地域における広域連携を考える機会にしたいと、地元経済

団体参加者を含めた出席者164名に対して力強く語られた。

また、平成27年1月に開催された経営者創造委員会「ウィンターセミナー」については、宮津市で開催され、北部の経営者の課題でもある事業継承について討議されることから、北部部会員にも呼びかけ8名が参加した。

## 5. 南部部会

本部会では、京都市伏見区以南からけいはんな学研都市にまたがる京都府南部地域の、地域発展の可能性と課題について調査・研究活動を行い、本年度は計2回の例会を開催した。

平成26年9月24日(水)の第4回例会は、伏見区のものづくり企業により構成される京都伏見工業会との共催で開催した。京都伏見工業会の会長である大窪茂氏(株)エイコム・代表取締役社長)、牧野圭祐氏(京都市成長産業創造センター・センター長/京都大学・名誉教授)、本部会長の辻理氏(サムコ(株)・代表取締役社長)から「京都南部におけるイノベーション戦略」についてそれぞれ講演と討論を行った。

平成27年2月25日(水)の第5回例会では、山下晃正氏(京都府・副知事)を招き、「けいはんな学研都市」の現状とこれからの可能性についてご講演をいただいた。

2年間の調査・研究を通じて、京都府南部地域の経済的発展の可能性を十分に認識することができた。特に「けいはんな学研都市」については、現在大きく動き出しており、今後も重点地域として注目すべきである。また、この地域の発展の在り方や、京都市内企業・大学との連携の在り方について、今後さらに論議する必要があるとの共通認識に至った。

## 6. 青年政策研究部会

本部会においては、歴史ある青年政策研究部会の良き継承とともに、過去の慣例にとらわれない青年経営者の集団らしい自由闊達な運営方針のもと、「志高く、一流の経営者になる」その修練の場として、「GLOBAL」、「PHILOSOPHY」、「SENSE」(頭文字より、GPS)をキーワードに、以下を実践した。(以下は活動の抜粋)

### ○「GLOBAL」

平成26年9月には、国交樹立60周年を迎えたスリランカを海外視察先として選び、経済変化が著しいなか、豊かな社会をめざすスリランカの情勢を肌で感じてきた。

スリランカは、6年前までの内戦の形跡は一切なく、その後の復興需要も併せ国内GDPは7~8%の成長を推移している。今回の視察では、日本の援助により造成された工業団地へ早期に進出を果たしたYKK(株)、そして国営の陶器工場として進出している洋食器メーカーの(株)ノリタケカンパニーリミテドを訪問。

視察では、両社ともに、スリランカの歴史的背景、国民性等を企業経営へと取り込み、現地での生産力を高め、東南アジアの拠点の多くをスリランカに集約しようとする動きとともに、現地労働者が働きたい魅力的な職場づくりへの課題を感じ取った。

## ○「PHILOSOPHY」

経済の成熟化が進むなか、国内での経営者としての方向性を見出す際、世界のなかでの日本、日本のなかでの自身を見つめつつ、経営者としての本質を高めるべく、6月度例会に松山大耕氏（臨済宗大本山妙心寺退藏院・副住職）に「禅とグローバリゼーション」、10月度例会に鷺田清一氏（大谷大学・教授）に「しんがりの思想」と題してご講演をいただいた。

松山氏からは、物事の本質をつかむ力は、伝統文化や仏教の教えに凝縮されており、本質を失わずに新しいものを取り入れる不易流行を繰り返す力が京都（青年政策研究部会）にもあるとご教授いただいた。

## ○「SENSE」

「志高く、一流の経営者になる」方針のもと、自らに足らず異質なものに触れ、客観的、相対的な違いを受け入れるSENSE（感性）を養うべく、7月度例会に栗野宏文氏（株ユナイテッドアローズ・上級顧問クリエイティブ・ディレクション担当）、1月度例会に齋藤峰明氏（エルメス・インターナショナル・副社長）にご講演をいただいた。

齋藤副社長の「ファミリービジネスにおけるセンス」と題したご講演では、生きる企業として、常に社会との関係を追求し、先人から現代に受け継ぐあくなき職人の道理・本質を高め続けたエルメス社のものづくりへの精神こそが、同社のアイデンティティを生み出す根底にあることに気付かされる、ファミリービジネスの真髄を感じる例会となった。

また、2月度例会は例会部会との共催で、若き経営者が大きな刺激を受けることを視野に入れ、辻野晃一郎氏（アレックス株・代表取締役社長兼CEO）をお招きし、「チャレンジを恐れるな！リスクを恐れるな！」と題し、21世紀の新たなワークスタイルを深く考える刺激あるご講演をいただいた。

## 〈 研究委員会組織 〉

### 1. パラソフィア（京都国際現代芸術祭）特別委員会

本委員会においては、京都で初めての大規模な現代芸術の国際展である「PARASOPHIA：京都国際現代芸術祭2015」の開催に向けて、本会が提唱し、主導する立場であることを会員企業、ならびに地元企業へと広範囲に発信し、その認知を高めるべく広報発信を行った。そして、千年の都としてはぐくまれた文化、伝統産業が現代芸術と融合することで、京都が世界的な「日本の文化的首都」として機能するよう国内外のアーティスト、若手芸術作家とも意見交換を行い、その可能性を探った。

第4回委員会では、例会部会との共催により、平成26年4月23日(水)に「伝統文化の創造的継承 —— 京都国際現代芸術祭開催に期待するもの」と題し、椿昇氏（京都造形芸術大学・教授）と松山大耕氏（臨済宗大本山妙心寺退藏院・副住職）による対談を開催。

第5回委員会では、7月14日(月)に京都造形芸術大学の准教授でもある名和晃平氏（SAN

DWICH Inc.・ディレクター)が中心となって運営される現代芸術工房「SANDWICH」を視察し、アーティストを含めた、デザイナー、建築家など様々なジャンルで、多国籍のクリエイターが集い、互いに影響し合いながら、刺激的なプロジェクトが展開される現場を肌で感じた。そこで生まれ、今を生きるアーティストが感じ、社会に対する反応を作品として表現するその感性について、幾重にも交錯する趨勢を鑑みながら、アートを社会システムに挿入するプラットフォームについて議論を深めた。

さらに、平成27年3月5日(木)の第6回委員会では「PARASOPHIA: 京都国際現代芸術祭2015」の作品展示会場である堀川団地にも着眼し、コンテンポラリーアートが地域の課題を解決できるのか、身近なテーマを題材に今を表現する若手アーティスト4名に登壇いただき、アートの可能性についてパネルディスカッションを開催。老朽化が進む堀川団地では、工芸職人ならびにアーティストを受け入れ、また市内の芸術系大学を巻き込むことで、リノベーション策を模索している。空き店舗の課題を併せ、堀川団地の新たな刺激の発信拠点とパラソフィアが「京都の次世代産業のハブとなる」可能性について意見交換を行った。

パラソフィアが「京都の次世代産業のハブとなる」には、まず若いアーティストの力が必要不可欠であり、志高きアクティビストの活動による若い叡智がメインストリームとなり文化の流れを変えていく。我々京都経済同友会には、パラソフィアを介し、数多くの若きアーティストとしての活動の存在を知り、その秘められた可能性を次世代に繋げ、支援していく使命があるのではないかと現代アートと経済の関わりについて、理解を深める機会となった。

## 2. 「大学のまち・京都」を考える特別委員会

本委員会では、本年度、以下の3つの運営方針で委員会活動を行った。

- ① 6～7名を1グループとし、自由に議論(対話)を行う「ダイアログ」により、聴講型ではなく参加型で委員会を運営する。
- ② 企業経営者、大学関係者、学生、留学生、行政関係者が交流を深め、相互に課題を共有し、共にその解決策を考える。
- ③ ダイアログにより浮き彫りになった課題や解決策を整理し、「第3回提言」を発表する。

ダイアログによる参加型の委員会は、日本人学生や留学生から「京都で学びたい!」「卒業後も京都で働きたい!」と評価されるための環境整備について、3回シリーズで実施。毎回、本委員会メンバーに加え、大学や行政関係者、第12回京都学生祭典実行委員等の大学生、さらに留学生などの多様なメンバーが参加し、テーブルを囲んで活発な議論を展開した。ダイアログ形式での議論(対話)を通し、参加者同士が互いに理解を深め、新しい気付きを得ることができる意義のある委員会となった。

また、委員会活動により浮き彫りとなった3つの論点、①実践型教育としてのPBLの推進、②留学生にとって魅力的な京都の環境整備、③地元企業と大学との交流の場の必要性に対し、本委員会の提言として、『世界から選ばれる「大学のまち・京都」を目指して——魅力発信に向けた3つの提言』をまとめた。

その他の活動としては、本委員会が担当する「第12回京都学生祭典」での運営活動や「京都教育懇話会」の会合参加等にも尽力した。

### 3. 経営者創造委員会

本委員会においては、企業経営における経営者として必要な要素のなかから、その根幹である経営者の「人物」にフォーカスし、優れた経営者はどういったプロセスを経て、あるいはどのような要因によって創られていくのか、論壇風発の同友会精神のもとで多角的に分析・研究をしながらその本質に迫る活動を実践した。

まず、平成26年5月16日(金)の第4回委員会では、昨年度より3回シリーズで開催してきた「燃ゆる企業経営者の原点を聞く ― パッション“情熱”の伝承法」をテーマに掲げたパネルディスカッションの最終回を開催。パネリストには、本委員会の副委員長である鈴木順也氏（日本写真印刷(株)・代表取締役社長）、担当幹事の村田大介氏（村田機械(株)・代表取締役社長）、石田隆英氏（(株)インダ・代表取締役社長）にご登壇いただき、いかにして経営にかける情熱を維持しながら、組織内へと誘発し、最大限の社員能力を引き出しているのか、また多様に変化する市場ニーズをタイムリーに汲み取る方策等について、京都の次世代に向けた先端経営者の裏側を多岐にわたりご披露いただいた。

また、平成26年10月、平成27年1月には、それぞれ「オータムセミナー」、「ウィンターセミナー」と銘打ち、合宿形式によるセミナーを開催した。

「オータムセミナー」においては、後藤功氏（宝ホールディングス(株)・前代表取締役会長）より「経営者の情熱を込めた人財育成 ― 東京の親父からの手紙」と題したご講演にて、ご自身自らが師と仰ぐ方からの手紙を披露され、その後の企業経営者としての人財育成において、大いなる規範となったこととお示しいただいた。講演後の分科会では、人財育成における期待値の高め方について様々な見解に議論が及んだ。

一方、「ウィンターセミナー」では、本委員会の委員長である松永幸廣氏（京都監・マネージング・パートナー）自らが「企業経営の継続的発展に向けた人財育成」と題し講演され、人財の心は自身の存在をありのまま受け入れてもらう根源的欲求を併せ持つことから、その心をどのようにとらえ、どのように活かすのかまで、企業経営者は情熱を注ぐべきであるとの見解を示された。

参加者個々の頭脳に訴えるだけでなく、各企業組織の成長と繁栄を促すべく身体・感性にも響くプログラムをめざす活動が実践できた。

### 4. 都市問題研究委員会

本委員会では、昨年度に引き続き、「京都エコミュゼ街区プロジェクト（京都エコ街区）」、「観光人材の育成」、「リニア新幹線等の問題」の3つのテーマで活動を実施した。

京都エコミュゼ街区プロジェクトについては、平成26年5月28日(水)に「産学公キックオフ会議」として、第4回委員会を実施。プロジェクトの対象となる3街区「勝定院地区」「五

条室町地区」「三条～岡崎地区」を発表するとともに、「京都エコミューゼ街区 —— その可能性を事例より探る」と題した、産学公のパネリストによるパネルディスカッションを行った。プロジェクトの具体的な活動は、本委員会のワーキンググループが中心となり、京都工芸繊維大学と現地調査し、京都工芸繊維大学・京都市と2回の合同勉強会を実施した。合同勉強会は、ワークショップ形式で、図面や模型をもとに、対象となる街区の課題や具体的な提案について、参加者それぞれが積極的に議論しあった。

これらの結果をもとに、本委員会では、京都エコミューゼ街区プロジェクトについての「提言に向けての報告書」をまとめた。

観光人材の育成については、青木義英氏（和歌山大学観光学部・特任教授）を講師に招き、平成27年2月25日(水)に第6回委員会を実施。観光分野の人材育成に関する教育の現状および今後のあるべき姿について、学術・研究機関としての立場からのご講演をいただいた。

リニア新幹線等の問題については、平成26年8月28日(木)に第5回委員会、12月5日(金)に福井経済同友会との意見交換会を実施。第5回委員会では、波床正敏氏（大阪産業大学工学部都市創造工学科・教授）より、高速鉄道網が都市に与える影響や、リニア中央新幹線の計画の実情、加えて北陸新幹線について説明を受けた。福井経済同友会との意見交換会では、福井経済同友会の政策研究委員会と、本会増田寿幸代表幹事、本委員会のスタッフが、「北陸新幹線」に関する現状や今後の取り組みについて、活発に意見を交わした。

## 〈 懇 談 会 〉

### 京滋奈代表者懇談会

この京滋奈代表者懇談会は、現在、二つの側面から活動を行っている。一つは、京都・滋賀・奈良3経済同友会の代表幹事と事務局長からなる「京滋奈代表者懇談会」、そしてもう一つは京都・滋賀・奈良と三重の行政ならびに商工会議所の実務担当者からなる「京滋奈三（けいじなみ）・広域交流圏研究会」の活動がそれである。

このうち、まず「京滋奈代表者懇談会」については、本年度は京都経済同友会の担当により平成27年1月27日(火)に柘家において開催。第1部の「会議」で各同友会の主な活動状況について報告・情報交換を行った後、第2部として懇親の場を設営した。

一方、3経済同友会と京都府・滋賀県・奈良県・三重県・京都市の5府縣市と関連の商工会議所実務担当者で構成する「京滋奈三（けいじなみ）・広域交流圏研究会」については、平成27年1月15日(木)に三重県にて「意見交換会」を開催し、三重県の観光政策についての情報提供と意見交換を行った後、午後からは現地視察として伊勢神宮を訪問した。

いずれにせよこの京滋奈3経済同友会の交流は、昭和46年以来継続してきているものであり、三重県を加えての研究会活動も含め、今後さらに密なる関係を構築していくよう努力していく所存である。

## 〈スポット的事業〉

### 全国経済同友会地方行財政改革推進会議

各地経済同友会が協力し東日本大震災後の復興策等を検討する全国経済同友会地方行財政改革推進会議「震災復興部会」においては、平成26年11月に（公社）経済同友会震災復興委員会と合同で宮城県現地視察会を開催。復興庁宮城復興局や宮城県、仙台市、仙台経済同友会との意見交換・視察、自治体として先進的に住宅再建に取り組んでいる岩沼市、産業復興へ取り組む地元企業の精米工場等の取り組み状況を視察した。また、東日本大震災から4年を迎えるにあたり、被災された方々への哀悼の意を表するとともに、平成27年3月11日(水)には4回目となる全国経済同友会東日本大震災追悼シンポジウムを開催した。

一方、昨年度同推進会議に設置された「分権改革委員会」では、引き続き地域主権型道州制の実現に向けた研究を行い、熊本県、徳島県の展望と取り組みについての講演や、関西経済同友会より平成26年7月に西日本18の経済同友会で構成される西日本経済同友会代表者会議で採択された「東京一極集中の是正と地域活性化」への共同アピールが報告された。

## 〈準会員組織〉

### 企業幹部研究会

本研究会では、「京都企業を取り巻くグローバルな環境変化を考える」を年間テーマとし、講師例会、自主例会、企業視察、合宿など多彩な活動を実施した。

まず、平成26年6月に開催した第1回例会では、本研究会の担当副代表幹事である松永幸廣氏（京都監・マネージング・パートナー）から、これまでの海外での貴重な経験をもとに、事例を交えたご講演をいただいた。

第2回例会は、研究会メンバーから、年間テーマに沿う内容で“出ていく立場”と“迎え入れる立場”それぞれの立場での事例研究発表を行った。

第3回例会の企業視察は、日本写真印刷(株)を訪ね、副代表幹事の鈴木順也氏（日本写真印刷(株)・代表取締役社長）から、“真のグローバル企業”となるための様々な取り組みについてお話を伺うとともに、同社の視察を行った。

また、11月の合宿例会では、ダイキン工業(株)のグローバル研修所「ダイキンアレス青谷」にて、澤井克行氏（ダイキン工業(株)・執行役員）からのグローバルな環境変化における課題や人材活用についての講演と同研修所の視察を行い、宿泊体制でじっくりと懇談を行った。

最終となる第5回例会は、岩井一路氏（(株)ハトヤ観光・代表取締役社長）を講師に、京湯元ハトヤ瑞鳳閣を訪ね、締めくくりにあわせて、将来を見据えた京都のインバウンド戦略について講演をいただいた。

本年度も、年間テーマに沿った多彩な企画により、充実した研究会活動を実施することができた。

※会社名・役職等は開催時のもの